

貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	<u>27,154,355</u>	流動負債	<u>11,256,415</u>
現金預金	8,531	工事未払金	4,369,308
受取手形	340,688	買掛金	1,328,469
電子記録債権	1,336,317	リース債務	1,848
完成工事未収入金	9,292,023	設備未払金	26,439
契約資産	1,219,188	未払金	1,649,522
売掛金	3,680,856	未払法人税等	331,640
未成工事支出金	2,065,341	未払費用	1,006,000
仕掛品	647,067	未成工事受入金	812,414
材料貯蔵品	128,262	前受金	394,490
前払費用	62,594	預り金	4,147
預け金	8,099,674	預り保証金	37,228
未収入金	26,367	賞与引当金	1,159,192
未収還付法人税	256,525	役員賞与引当金	10,500
貸倒引当金	△ 9,085	完成工事補償引当金	73,779
		工事損失引当金	51,433
固定資産	<u>1,236,403</u>	固定負債	<u>622,525</u>
有形固定資産	<u>381,230</u>	リース債務	10,164
建物	124,347	退職給付引当金	592,937
機械装置	11	役員退職慰労引当金	18,620
工具器具備品	245,951	長期預り金	804
リース資産	10,920		
無形固定資産	<u>57,641</u>	負債合計	<u>11,878,941</u>
ソフトウェア	51,491	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	6,150	株主資本	<u>16,511,818</u>
投資その他の資産	<u>797,531</u>	資本金	<u>1,115,580</u>
投資有価証券	9,750	資本剰余金	<u>45,000</u>
出資金	20	その他資本剰余金	45,000
破産債権、更生債権等	70	利益剰余金	<u>15,351,238</u>
長期預け金	35,662	利益準備金	278,895
繰延税金資産	752,099	その他利益剰余金	15,072,343
貸倒引当金	△ 70	別途積立金	690,000
		繰越利益剰余金	14,382,343
資産合計	<u>28,390,759</u>	純資産合計	<u>16,511,818</u>
		負債・純資産合計	<u>28,390,759</u>

損益計算書

2023年 4月 1日から

2024年 3月31日まで

(単位：千円)

売	上	高			
	完 成 工 事	高		38,862,911	
	兼 業 事 業 売 上	高		16,695,188	55,558,100
売	上	原 価			
	完 成 工 事	原 価		32,409,834	
	兼 業 事 業 売 上	原 価		11,300,691	43,710,525
売	上	総 利 益			
	完 成 工 事	総 利 益		6,453,077	
	兼 業 事 業	総 利 益		5,394,497	11,847,574
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					7,078,894
	營 業 利 益				4,768,680
營	業 外 収 益				
	受 取 利 息 配 当 金			994,600	
	助 成 金 収 入			8,415	
	保 険 金 収 入			22,051	
	そ の 他			2,788	1,027,855
營	業 外 費 用				
	支 払 利 息 割 引 料			12,823	
	固 定 資 産 廃 却 損			252	
	為 替 差 損			2	
	火 災 損 失			7,628	
	損 害 賠 償 金			17,270	
	そ の 他			2,251	40,228
	経 常 利 益				5,756,307
	税 引 前 当 期 純 利 益				5,756,307
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税				1,719,336
	法 人 税 等 調 整 額				△ 212,125
	当 期 純 利 益				4,249,097

個別注記表

2023年 4月 1日から

2024年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等 — 移動平均法による原価法

棚卸資産

未成工事支出金 — 個別原価法

仕掛品 — 個別原価法

その他の棚卸資産 — 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法

無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法

リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 — 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 — 従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 — 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 — 完成工事引渡物件に対する翌事業年度以降の工事補償の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

工事損失引当金 — 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 — 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 — 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高につきましては、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当事業年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月31日）第95項に定める代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

兼業事業売上高につきましては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

- (5) その他計算書類を作成するための基本となる重要な事項
パナソニックホールディングス株式会社を通算親法人とする通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額

303,166 千円

- (2) 偶発債務

売掛債権流動化に伴う遡求義務額 2,272,650 千円

- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 6,597 千円

短期金銭債務 1,508,902 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 98,687 千円

その他の営業取引高 268,873 千円

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金ならびに賞与引当金の否認等であります。

- (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び表示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告42号という。）に従っております。

また、実務報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計処理の変更による影響はないものとみなしております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の 所有 (被所有者) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニック ホールディング ス株式会社	被所有 間接 100.0%	工事請負	売 上 高	98,687	完 成 工 事 未 収 入 金	3,426
						契 約 資 産	20,003
				グループ通算 個別帰属額	1,368,243	売 掛 金	3,170
						未 払 金	1,508,902
親会社の子会社	パナソニック 株式会社	—	材料の仕入 及び工事請 負 資金の調達 余剰資金の 預入	売 上 高	1,656,816	完 成 工 事 未 収 入 金	423,309
						売 掛 金	93,748
						前 受 金	45
				仕 入 高	16,336,645	工 事 未 払 金	1,628,153
						買 掛 金	564,084
						余 剰 資 金 の 預 入	7,621,806
受 取 利 息	7,934	未 払 金	155,059				
親会社の子会社	パナソニック防 災システムズ 株式会社	—	工事の発注 及び請負	売 上 高	15,732	売 掛 金	1,166
				仕 入 高	107,317	工 事 未 払 金	33,211
						買 掛 金	6,201
				受 取 配 当	986,663		

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件としております。
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高（預け金を除く）には消費税等を含めております。
 3. 余剰資金の預入の取引金額は、当事業年度における平均残高を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

8,329円91銭

(2) 1株当たりの当期純利益

2,143円59銭